



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月7日

上場会社名 株式会社パスコ

上場取引所 東

コード番号 9232 URL <https://www.pasco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島村 秀樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループ経営、経理、広報、IR 担当 (氏名) 日根 清

TEL 03-5722-7600

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	9,913	8.3	△724	—	△738	—	△423	—
2019年3月期第1四半期	9,153	1.6	△1,072	—	△1,047	—	△834	—

(注)包括利益 2020年3月期第1四半期 △489百万円 (—%) 2019年3月期第1四半期 △1,017百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△29.38	—
2019年3月期第1四半期	△57.83	—

(注)当社グループは、主要顧客である官公庁への納品が年度末に集中することから、収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。「添付資料 1.(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

(注)2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	44,716	14,749	32.0
2019年3月期	66,899	15,239	22.1

(参考)自己資本 2020年3月期第1四半期 14,309百万円 2019年3月期 14,801百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,400	△1.0	2,200	△17.7	2,100	△23.8	1,100	△16.5	76.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料 1.(3)連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、2019年7月24日に公表いたしました当社連結子会社の株式譲渡が当期連結業績に与える影響につきましては現在精査中であり、業績予想に修正が必要となった場合には速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	14,770,266 株	2019年3月期	14,770,266 株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	348,339 株	2019年3月期	348,065 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	14,422,074 株	2019年3月期1Q	14,426,161 株

(注)2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)「1. (3) 連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額単位の変更)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、前連結会計年度末より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、国土強靱化基本法や森林環境税制、水道法、土砂災害防止法等の各種法改正のほか、労働人口の減少や働き方改革の推進により、将来を見据えたICTの活用による情報の管理や活用の高度化が推進されています。

このような事業環境下において当社グループは、「地球をはかり、未来を創る ～人と自然の共生にむけて～」を経営ビジョンに掲げ、事業を通じて未来社会の構築に貢献する企業を目指しております。

2018年5月には、「パスコグループ中期経営計画2018-2022」を策定、「持続的な企業成長に向けた利益体質への変革」をテーマに、将来への投資と事業戦略の転換に取り組んでおります。中期経営計画の2年目となる当期は、前期に引き続き「稼ぐ力」の強化、海外事業の健全化、管理コストの適正化に注力するとともに、新たな方針として、NewSpace分野への挑戦、IoT時代のサイバーセキュリティ、未来人材の育成の3つの戦略投資に着手し、中期経営計画の達成に向けた取り組みを加速しております。

(具体的な活動)

当第1四半期連結累計期間(以下「当累計期間」)は、イノベーション人材の育成に向けたセコムオープンラボへの参画、AI人材の育成に向けた教育プログラムの策定のほか、管理コストの最適化に向けたRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の導入等を始動しました。また、収益力の強化と業務品質の向上に向けた全社横断的な活動により、技術課題の解決と抜本的な生産改革にも取り組んでおります。

国内部門の事業活動においては、防災・減災、国土強靱化に向けた各種関連業務の推進に努めました。具体的には、ドローン搭載型グリーンレーザースキャナやMMS(モバイルマッピングシステム)等の最新技術を生かした河川管理や道路管理の高度化、自然災害リスク評価のための、レーザー計測技術による3次元地形測量や大規模盛土造成地の調査業務等に注力しました。また、土木工事現場の生産性向上を目的とした「i-Construction」や、配送ルート最適化とルートナビゲーションによる物流業界の効率化に資する事業に関しては、イベントやWebを使ったマーケティングによる営業戦略を実践しております。さらに、林業や農業分野の管理の高度化と産業振興等に対しては、当社の技術力とノウハウで事業の拡大に努めました。また、近年、好調に推移している不動産や用地管理のシステムソリューションの拡販にも努めました。

海外部門においては、各国市場の競合状況やニーズ等の市場環境と将来予測にもとづいた海外子会社の経営の最適化を進めております。一方、災害・環境対策、インフラ整備と維持管理等、国内で蓄積した空間情報技術とソリューション開発のノウハウを生かした海外事業戦略の策定に努めております。

(経営成績)

受注高および売上高、営業利益等の損益の状況を四半期ごとに示すと下記のとおりであります。

当社グループは、主要顧客である官公庁への納品が年度末に集中することから、収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

前連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)

(単位：百万円)

	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)	前連結会計年度 (4月～3月)
受注高	22,691	14,288	9,683	5,823	52,487
売上高	9,153	11,282	13,493	17,974	51,903
営業利益	△1,072	△188	1,160	2,774	2,674
経常利益	△1,047	△160	1,094	2,870	2,757
親会社株主に帰属する 当期純利益	△834	△258	739	1,669	1,316

当累計期間(2019年4月1日～2019年6月30日)

(単位：百万円)

	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)	当累計期間 (4月～6月)
受注高	26,328				26,328
売上高	9,913				9,913
営業利益	△724				△724
経常利益	△738				△738
親会社株主に帰属する 当期純利益	△423				△423

受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

当累計期間(2019年4月1日～2019年6月30日)

(単位：百万円/前年同期比：%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
1 国内部門	(18,844) 18,844	25,013	15.9	8,941	6.9	34,916	14.0
(1) 公共部門	(13,503) 13,503	22,387	12.8	7,502	9.1	28,388	12.9
(2) 民間部門	(5,341) 5,341	2,625	50.8	1,438	△3.4	6,527	18.9
2 海外部門	(2,052) 2,014	1,315	19.2	971	23.3	2,358	△29.7
合計	(20,897) 20,859	26,328	16.0	9,913	8.3	37,274	9.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前連結会計年度末受注残高の上段()内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。

＜国内部門＞（公共部門・民間部門）

国内公共部門の受注高は、当社において航空レーザーやMMSによる測量業務および大規模盛土造成地の調査業務等の受注が好調であったことにより前年同期比2,541百万円増加（前年同期比12.8%増）の22,387百万円となりました。売上高は、航空レーザーによる測量業務等が増加したことにより前年同期比626百万円増加（同9.1%増）の7,502百万円となりました。受注残高は前年同期比3,240百万円増加（同12.9%増）の28,388百万円となりました。

国内民間部門の受注高は、地図コンテンツ販売等の受注が増加したことにより前年同期比884百万円増加（同50.8%増）の2,625百万円となりました。売上高は、法人向けのソリューションサービス等が減少したことにより前年同期比49百万円減少（同3.4%減）の1,438百万円となりました。受注残高は前年同期比1,037百万円増加（同18.9%増）の6,527百万円となりました。

この結果、国内部門（公共部門・民間部門）合計では、受注高が前年同期比3,425百万円増加（同15.9%増）の25,013百万円、売上高は前年同期比576百万円増加（同6.9%増）の8,941百万円、受注残高は前年同期比4,277百万円増加（同14.0%増）の34,916百万円となりました。

＜海外部門＞

海外部門の受注高は、米国の子会社Keystone Aerial Surveys, Inc.において航空撮影業務の受注高が前年同期比120百万円増加したこと、当社において国土基盤地図作成支援業務等の受注高が前年同期比98百万円増加したこと等により、全体で前年同期比211百万円増加（同19.2%増）の1,315百万円となりました。売上高は、当社においてGISデータ整備業務の売上が増加したこと等により、全体で前年同期比183百万円増加（同23.3%増）の971百万円、受注残高は前年同期比995百万円減少（同29.7%減）の2,358百万円となりました。

この結果、当累計期間の受注高は前年同期比3,636百万円増加（同16.0%増）の26,328百万円、売上高は前年同期比760百万円増加（同8.3%増）の9,913百万円、受注残高は前年同期比3,282百万円増加（同9.7%増）の37,274百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、売上高の増加により前年同期比426百万円増益（同30.5%増）の1,823百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が前年同期比78百万円増加（同3.2%増）したものの、売上総利益の増加により前年同期比347百万円改善の724百万円の営業損失（前年同期1,072百万円の営業損失）となりました。

経常損益は、為替の影響により為替差損益が前年同期比27百万円悪化したものの、営業損失の減少により前年同期比308百万円改善し、738百万円の経常損失（前年同期1,047百万円の経常損失）となりました。

税金等調整前四半期純損益は、投資有価証券売却益を300百万円計上したこと等から前年同期比710百万円改善し、396百万円の税金等調整前四半期純損失（前年同期1,107百万円の税金等調整前四半期純損失）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、法人税、住民税及び事業税を50百万円計上し、法人税等調整額を利益方向に25百万円計上したこと等から、423百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期834百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」）より22,182百万円減少し44,716百万円となりました。また、負債合計は前期末より21,692百万円減少し29,967百万円となりました。その主な要因は、当累計期間に前期末営業債権の多くが回収され、回収資金で借入金を返済したことによるもので、「受取手形及び売掛金」が20,406百万円減少、「短期借入金」が18,700百万円減少となりました。

純資産合計は、前期末より490百万円減少し14,749百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失423百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月13日付にて公表しております連結業績予想に変更はありません。

なお、2019年7月24日に公表いたしました当社連結子会社の株式譲渡が当期連結業績に与える影響につきましては現在精査中であり、確定後速やかにお知らせいたします。

また、株式譲渡に伴い関係会社株式売却益（特別利益）を計上する見込みです。計上時期につきましては第2四半期を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,413	13,066
受取手形及び売掛金	31,609	11,202
仕掛品	2,246	2,004
その他のたな卸資産	89	122
その他	3,460	3,374
貸倒引当金	△306	△304
流動資産合計	51,512	29,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,043	3,961
減価償却累計額	△2,518	△2,462
建物及び構築物(純額)	1,524	1,498
土地	4,046	4,046
リース資産	459	458
減価償却累計額	△404	△397
リース資産(純額)	54	61
建設仮勘定	457	702
その他	11,800	10,914
減価償却累計額	△8,923	△8,520
その他(純額)	2,877	2,393
有形固定資産合計	8,960	8,703
無形固定資産		
のれん	36	32
その他	3,095	3,285
無形固定資産合計	3,131	3,317
投資その他の資産		
投資有価証券	1,090	1,066
破産更生債権等	325	318
その他	2,442	2,400
貸倒引当金	△563	△555
投資その他の資産合計	3,294	3,229
固定資産合計	15,386	15,250
資産合計	66,899	44,716

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,567	2,034
短期借入金	20,200	1,500
リース債務	17	17
未払法人税等	246	118
賞与引当金	548	438
工事損失引当金	1,188	1,317
契約損失引当金	437	282
その他	6,786	6,595
流動負債合計	33,992	12,305
固定負債		
長期借入金	16,800	16,800
リース債務	45	52
退職給付に係る負債	538	540
その他	283	268
固定負債合計	17,667	17,661
負債合計	51,659	29,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758	8,758
資本剰余金	0	0
利益剰余金	6,329	5,905
自己株式	△560	△560
株主資本合計	14,527	14,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	5
為替換算調整勘定	541	478
退職給付に係る調整累計額	△290	△277
その他の包括利益累計額合計	273	206
非支配株主持分	437	439
純資産合計	15,239	14,749
負債純資産合計	66,899	44,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	9,153	9,913
売上原価	7,755	8,089
売上総利益	1,397	1,823
販売費及び一般管理費	2,469	2,548
営業損失(△)	△1,072	△724
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	10
持分法による投資利益	6	5
為替差益	3	—
貸倒引当金戻入額	0	0
雑収入	41	15
営業外収益合計	63	31
営業外費用		
支払利息	21	16
為替差損	—	24
雑支出	16	4
営業外費用合計	38	45
経常損失(△)	△1,047	△738
特別利益		
固定資産売却益	11	43
関係会社株式売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	300
特別利益合計	11	343
特別損失		
固定資産除売却損	3	1
特別退職金	67	—
特別損失合計	71	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,107	△396
法人税、住民税及び事業税	68	50
法人税等調整額	△351	△25
法人税等合計	△283	25
四半期純損失(△)	△823	△421
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	2
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△834	△423

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△823	△421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	△16
為替換算調整勘定	△184	△63
退職給付に係る調整額	8	12
その他の包括利益合計	△194	△67
四半期包括利益	△1,017	△489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,008	△491
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2019年7月24日の取締役会において、当社連結子会社であるKeystone Aerial Surveys, Inc. の全株式をGeomni, Inc. に譲渡することを決議するとともに、同日付で2019年7月31日を譲渡日とする株式譲渡契約を締結しました。

(1) 株式譲渡の理由

Keystone Aerial Surveys, Inc. (本社：米国ペンシルバニア州、以下 Keystone) は、1963年の設立以来、航空機を主体とした撮影・計測事業を展開し、公共機関や民間企業の主たる顧客に、収集したデータの提供を行っています。Keystoneの株式取得に関しては、空間情報の収集と加工・処理技術をもとにしたソリューションサービス事業を北米市場で展開することを目的として、2011年に70%株式を取得、2015年には100%子会社化しております。

現在、当社では、2018年5月に策定した「パスコグループ中期経営計画2018-2022」で、中長期的な視点に立った企業成長の方向性を定め、航空機のほか、人工衛星、ドローン、専用車両、船舶等に搭載する各種センサー技術による多角的なリモートセンシング技術の活用領域を拡大、社会の課題解決に資するサービス提供に注力し、利益体質への転換を目指しています。

このような経営方針のもと、海外事業においては、各国市場の競合状況やニーズ等の市場環境と将来予測にもとづいた経営の最適化を進めるなか、米国市場における大資本企業や異業種からの参入増加による市場の再編、競争激化、さらに外資規制強化の見通しを踏まえた総合的な判断により、今回の株式譲渡を決定いたしました。

今般の株式譲渡により、当社グループは、中期経営計画にもとづいた成長シナリオのもと、投資戦略や事業戦略を確実に遂行し、長期的な企業成長を目指します。

(2) 譲渡する相手会社の名称

Geomni, Inc.

(3) 譲渡の時期

2019年7月31日

(4) 譲渡した子会社の名称及び事業内容

名称	Keystone Aerial Surveys, Inc.
事業内容	測量・計測業務

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡する株式の数	570株
譲渡価額	30,000千USD (予定)
譲渡損益	現在精査中であります。
譲渡後の持分比率	—%